

別 添

各省における主な国際協力施策と目的毎の整理

	国際共同プロジェクト	相手国リソースの活用	相互補完	相互扶助	戦略的技術移転	相手国の課題解決	国際貢献
外務省	◎巨大プロジェクトの法的・政治的枠組みの構築		◎科学技術協力協定の締結交渉・二国間合同委員会の開催	◎		◎地球規模課題対応国際科学技術協力事業(JICA分)	◎
環境省	◎GOSAT定常処理システムの開発運用	◎				◎気候変動関連研究開発(気候変動モニタリング・評価ネットワーク構築、IPCC等) ◎越境汚染等関連研究開発(オゾン越境汚染、酸性雨等) ◎地球環境に関するアジア・太平洋共同研究拠出金	
	◎低炭素社会国際研究ネットワーク事業		◎				

注: ◎は施策の目的のうち主たるもの、○はその他の目的

	国際共同プロジェクト	相手国リソースの活用	相互補完	相互扶助	戦略的技術移転	相手国の課題解決	国際貢献
国土交通省	◎地球地図整備					○ ○ ○	◎水資源管理等に資する情報提供 ◎ICHARM ◎蒸暑地域住宅の研究／研修
農林水産省	◎イネゲノム機能解析 ◎開発途上地域の技術向上のための共同研究(JIRCAS)			◎国際共同研究人材育成・推進・支援事業		◎CGIARと協力した乾燥地に強い植物の開発 ○ ○	◎ ◎農耕地から発生するメタン等の排出係数のIPCC採用 ◎アフリカ農業研究者能力構築事業 ◎若手外国人農林水産研究者の表彰
厚生労働省	◎WHO労働衛生協力センターの指定(労安研)		◎海外機関との協力協定(労安研)				

	国際共同プロジェクト	相手国リソースの活用	相互補完	相互扶助	戦略的技術移転	相手国の課題解決	国際貢献
厚生労働省(続き)		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">◎地球規模保健課題推進研究事業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">◎新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業</div>	○			◎	○
文部科学省	◎大規模プロジェクト(ISS, GEOS, ITER等)						
		○	◎戦略的国際科学技術協力推進事業			◎地球規模課題対応国際科学技術協力事業(再掲)(JST分)	◎
			○			◎科学技術研究員派遣事業	◎
		○	◎			◎アジア・アフリカ科学技術協力	
		◎新興・再興感染症研究ネットワーク事業	○			○	
	◎ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム	◎外国研究者の受入 ◎研究者の海外派遣 ◎国際研究ネットワークの強化 ◎国際共同研究・セミナーの開催					○
			◎海外研究機関との協力協定・共同研究契約(研究開発独法)				

	国際共同プロジェクト	相手国リソースの活用	相互補完	相互扶助	戦略的技術移転	相手国の課題解決	国際貢献
経済産業省		○	<ul style="list-style-type: none"> ◎Cool Earth エネルギー革新技術計画 ◎日米クリーン・エネルギー技術協力 ◎欧米の先進的機関との相互補完的な研究協力(産総研) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎アジアを中心とした相互互惠的なパートナーシップの構築(産総研) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎資源保有国との協力関係の構築 ◎政策への貢献、国際的プレゼンスの向上(産総研) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎開発途上国との研究協力 	
総務省	<ul style="list-style-type: none"> ◎地球環境観測プロジェクト 		<ul style="list-style-type: none"> ◎NICT、YRPの包括的研究協力 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ワイヤレス分野における日中協力強化 ◎新世代ネットワークに関する国際連携・標準化 ◎次世代IPネットワーク国際競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ◎きずなを用いた国際共同実験 	

<参考> 予算の状況

	施策	施策名(予算)	21年度予算 (百万円)	予算合計 (百万円)
外務省	巨大プロジェクトの法的・政治的枠組みの構築(ITER立ち上げ、きぼうの完成)	—	—	3,284
	地球規模課題に対応する科学技術協力	地球規模課題に対応する科学技術協力(JICA運営費交付金)	3,284	
	科学技術協力協定の締結交渉・二国間合同委員会の開催	—	—	
環境省	GOSAT定常処理システムの開発運用	衛星による地球環境観測(GOSAT)(運営費交付金の一部)	631	1,295
	気候変動関連研究開発(気候変動モニタリング・評価ネットワーク構築、IPCC等)	気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経	237	
		IPCC報告書作成支援調査費	19	
		オゾン越境汚染調査研究費	27	
		酸性雨調査研究費	20	
	越境汚染等関連研究開発(オゾン越境汚染、酸性雨等)	アジアの大気環境管理評価手法の開発(運営費交付金の一部)	59	
地球環境に関するアジア・太平洋共同研究拠出金	東アジアの水・物質循環評価システムの開発(運営費交付金の一部)	50		
国土交通省	地球地図整備	地球地図整備	54	255
	水資源管理等に資する情報提供	開発途上国における水資源管理・洪水・渇水被害軽減に資する情報の提供	159	
	ICHARM	水関連災害に対する気候変動への適応策	42	
農林水産省	イネゲノム機能解析	—	—	227
	国際共同研究人材育成・推進・支援事業	国際共同研究人材育成推進・支援事業	32	
	CGIARと協力した乾燥地に強い植物の開発	新農業展開ゲノムプロジェクトの一部	176	
	農耕地から発生するメタン等の排出係数のIPCC採用	地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発	445の内数	
	アフリカ農業研究者能力構築事業	アフリカ農業研究者能力構築事業	19	
厚生労働省	WHO労働衛生協力センターの指定(労安研)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,535の内数	2,903
	海外機関との協力協定(労安研)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,535の内数	
	地球規模保健課題推進研究事業	地球規模保健課題推進研究の一部	286	
	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	感染症対策総合研究(新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究)	2,617	
文部科学省	大規模プロジェクト(ISS)	日本実験棟「きぼう」(JEM)の開発・科学研究等(「科学技術外交関連施策」計上分)	15,371	14,517
	大規模プロジェクト(ITER)	ITER計画等の推進(「科学技術外交関連施策」計上)	11,088	
	戦略的国際科学技術協力推進事業	戦略的国際科学技術協力推進事業	1,568	
	地球規模課題対応国際科学技術協力事業(再掲)(JST分)	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	1,154	
	科学技術研究員派遣事業	アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進【科学技術振興調整費】	1,700の内数	
	アジア・アフリカ科学技術協力	アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進【科学技術振興調整費】	1,700の内数	
	新興・再興感染症研究拠点形成プログラム	新興・再興感染症研究拠点形成プログラム(※)	2,064	
	外国研究者の受入・国際研究ネットワークの強化	外国研究者招へい・ネットワーク強化	5,353	
	研究者の海外派遣	海外特別研究員事業 ・若手研究者への国際研鑽機会の充実	2,342	
	生体機能国際協力基礎研究の推進(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム)	生体機能国際協力基礎研究の推進	2,036	
経済産業省	Cool Earth エネルギー革新技術計画	Cool Earth エネルギー革新技術計画	Cool Earth-エネルギー革新技術計画関係予算の内数	5,442
	日米クリーン・エネルギー技術協力	日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業	—	
	開発途上国との研究協力	研究協力事業	872	
	生体機能国際協力基礎研究の推進(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム)	生体機能国際協力基礎研究の推進	1,193	
	資源保有国との協力関係の構築	産炭国石炭開発・利用協力事業	—	
		産炭国石炭産業高度化事業	3,377	
	産業技術総合研究所運営費交付金	産業技術総合研究所運営費交付金の内数	—	
	欧米の先進的機関との相互補完的な研究協力(産総研)	産業技術総合研究所運営費交付金	—	
アジアを中心とした相互互恵的なパートナーシップの構築(産総研)	産業技術総合研究所運営費交付金	—		
政策への貢献、国際的プレゼンスの向上(産総研)	産業技術総合研究所運営費交付金	—		
総務省	地球環境観測プロジェクト	地球環境観測プロジェクト	160	4,780
	NICT、YRPの包括的研究協力	—	—	
	ワイヤレス分野における日中協力強化	—	—	
	新世代ネットワークに関する国際連携・標準化	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	2,003	
	次世代IPネットワーク国際競争力強化	次世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	2,617	
きずなを用いた国際共同実験	—	—		
21年度予算合計			32,703	

注)

1. 本資料は第3回科学技術戦略タスクフォースにて各省より報告された内容を中心とまとめたものである。
2. 予算がイタリック体表示の施策は、大規模プロジェクトのため予算合計より除外
3. 内数については、予算合計より除外
4. ー:新規施策もしくは予算決定困難な施策

二国間科学技術協力協定枠組み一覧

平成22年2月時点

科学技術協力協定名	相手国名	署名日及び発効日
日ニュージーランド科学技術協力協定	ニュージーランド	2009年10月28日署名・発効
日スイス科学技術協力協定	スイス	2007年7月10日署名・発効
日越科学技術協力協定	ベトナム	2006年8月21日署名・発効
日南ア科学技術協力協定	南アフリカ共和国	2003年8月28日署名・発効
日ノルウェー科学技術協力協定	ノルウェー	2003年5月27日署名・発効
日露科学技術協力協定	ロシア	2000年9月4日署名・発効
日スウェーデン科学技術協力協定	スウェーデン	1999年1月18日署名・発効
日フィンランド科学技術協力協定	フィンランド	1997年9月26日署名
		1997年12月12日発効
日蘭科学技術協力協定	オランダ	1996年11月5日署名
		1997年6月3日発効
日イスラエル科学技術協力協定	イスラエル	1994年12月12日署名
		1995年8月3日発効
日英科学技術協力協定	英国	1994年6月13日署名・発効
日仏科学技術協力協定	フランス	1991年6月5日署名・発効
日伊科学技術協力協定	イタリア	1988年10月7日署名・発効
日米科学技術協力協定	アメリカ合衆国	1988年6月20日署名・発効
日加科学技術協力協定	カナダ	1986年5月7日署名・発効
日韓科学技術協力協定	大韓民国	1985年12月20日署名・発効
日印科学技術協力協定	インド	1985年11月29日署名・発効
日ブラジル科学技術協力協定	ブラジル	1984年5月25日署名
		1985年6月20日発効
日ユーゴスラビア科学技術協力協定 (1981年5月22日署名) (1982年2月18日発効)	モンテネグロ	2007年6月7日承継
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2003年4月22日承継
	セルビア	1997年5月20日承継
	マケドニア	1997年2月4日承継
	スロベニア	1994年2月21日承継
	クロアチア	1993年9月8日承継
日インドネシア科学技術協力協定	インドネシア	1981年1月12日署名
		1981年4月28日発効
日豪科学技術協力協定	オーストラリア	1980年11月27日署名・発効
日中科学技術協力協定	中華人民共和国	1980年5月28日署名・発効
日ハンガリー科学技術協力取極	ハンガリー	1979年5月15日署名・発効
日ポーランド科学技術協力協定	ポーランド	1978年11月16日署名・発効
日チェコスロバキア科学技術協力取極 (1978年11月13日署名・発効)	チェコ	1993年1月1日承継
	スロバキア	1993年1月1日承継
日ブルガリア科学技術協力取極	ブルガリア	1978年3月15日署名・発効
日ルーマニア科学技術協力取極	ルーマニア	1975年4月8日署名・発効
日独科学技術協力協定	ドイツ	1974年10月8日署名・発効
日ソ科学技術協力協定 (1973年10月10日署名・発効)	カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、アルメニア、グルジア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、トルクメニスタン、タジキスタン	各国が異なる年月日に承継
計29協定・取極 署名のみ	計44ヶ国	
日EC(欧州共同体)科学技術協力協定		2009年11月30日署名

研究開発独法における 国際化への取り組みの現状

(独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果
(平成20事業年度)より抜粋)

目 次

表 2-14 外国人研究者数.....	3
表 2-48 外国人研究者の採用人数	4
表 2-51 外国人研究者の活躍を促進するための制度の内容.....	5
表 2-111 研究成果の国外流出防止に向けた取り組み内容.....	7
表 2-135 国際標準への対応の取り組み内容.....	9
表 2-136 国際活動を促進する取り組みや課題	12
表 2-137 日本人研究者の海外派遣に関する制度、施策とその活用状況.....	16

注) 本調査の回答は、平成 20 事業年度に行った事業を対象としているため、それ以前から行われていた取組が記載されていない場合がある。なお、平成 19 事業年度の取組については、下記 URL (資料 4 - 1 - 3) から参照可能。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu77/haihu-si77.html>

表 2-14 外国人研究者数

法人名	外国人研究者の在籍人数(人)																			
						常勤(非任期付)					常勤(任期付)					非常勤				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	12	26	38	-	-	0	0	0	-	-	12	26	38	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	33	39	72	76	92	9	9	9	9	10	1	1	0	0	0	23	29	63	67	82
酒類総合研究所	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
放射線医学総合研究所	25	21	16	21	15	3	3	3	4	5	2	15	10	9	7	20	3	3	8	3
防災科学技術研究所	9	6	3	2	4	0	0	0	0	0	9	6	3	2	4	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	168	162	145	169	215	11	11	22	23	33	7	10	5	4	9	150	141	118	142	173
理化学研究所	189	207	203	207	226	7	8	9	9	10	175	195	190	186	198	7	4	4	12	18
海洋研究開発機構	45	39	40	36	39	1	1	1	1	1	42	36	30	31	29	2	2	9	4	9
宇宙航空研究開発機構	14	14	9	5	7	2	2	1	1	1	11	9	5	2	3	1	3	3	2	3
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	32	35	38	-	-	11	14	13	-	-	18	15	18	-	-	3	6	7
国立健康・栄養研究所	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	6	4	5	-	-	4	3	3	-	-	2	1	2	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	1	2	3	6	-	0	0	0	0	-	0	1	1	1	-	1	1	2	5
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	20	28	30	-	-	2	3	3	-	-	2	1	0	-	-	16	24	27
農業生物資源研究所	4	4	3	4	10	4	4	3	3	3	0	0	0	1	1	0	0	0	6	6
農業環境技術研究所	3	4	4	10	9	3	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5
国際農林水産業研究センター	8	8	7	6	8	4	4	3	4	4	1	1	1	0	0	3	3	3	2	4
森林総合研究所	-	-	-	1	3	-	-	-	1	1	-	-	-	0	0	-	-	-	0	2
水産総合研究センター	-	-	1	1	1	-	-	1	1	1	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	232	205	201	210	221	29	34	36	37	45	31	32	36	42	36	172	139	129	131	140
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
土木研究所	-	-	5	11	11	-	-	0	0	0	-	-	2	1	1	-	-	3	10	10
建築研究所	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	4	3	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0
海上技術安全研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	2	4	5	3	2	0	0	0	0	0	2	3	2	2	0	0	1	3	1	2
電子航法研究所	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国立環境研究所	6	6	5	5	5	3	4	4	4	4	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	748	725	794	867	989	81	85	113	121	141	286	310	320	326	349	381	330	361	420	499
平均	36	33	28	30	34	4	4	4	4	5	14	14	11	11	12	18	15	13	14	17
研究者1人当たり	0.08	0.07	0.06	0.06	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
前年度比	-	-3.1%	9.5%	9.2%	14.1%	-	4.9%	32.9%	7.1%	16.5%	-	8.4%	3.2%	1.9%	7.1%	-	-13.4%	9.4%	16.3%	18.8%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29

表 2-48 外国人研究者の採用人数

法人名	外国人研究者の採用人数(人)																			
						常勤(非任期付)					常勤(任期付)					非常勤				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	10	16	16	-	-	0	0	0	-	-	10	16	16	-	-	0	0	0
情報通信研究機構	15	16	43	23	23	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15	16	42	23	23
酒類総合研究所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
放射線医学総合研究所	7	4	4	7	3	0	0	0	1	1	0	0	3	1	0	7	4	1	5	2
防災科学技術研究所	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	49	48	67	57	94	2	0	8	4	6	1	3	0	0	46	45	59	53	88	
理化学研究所	42	42	60	63	73	0	0	2	0	0	42	42	58	53	65	0	0	0	10	8
海洋研究開発機構	1	5	3	5	6	0	0	0	0	0	1	5	1	5	6	0	0	2	0	0
宇宙航空研究開発機構	6	2	4	3	2	0	0	0	1	0	5	2	3	2	2	1	0	1	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	-	-	11	13	11	-	-	4	3	0	-	-	7	7	6	-	-	0	3	5
国立健康・栄養研究所	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
労働安全衛生総合研究所	-	-	0	1	1	-	-	0	0	0	-	-	0	1	1	-	-	0	0	0
医薬基盤研究所	-	1	1	1	3	-	0	0	0	0	-	0	1	0	0	-	1	0	1	3
農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	6	13	19	-	-	0	1	0	-	-	1	0	0	-	-	5	12	19
農業生物資源研究所	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
農業環境技術研究所	0	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
国際農林水産業研究センター	4	1	0	3	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	2
森林総合研究所	-	-	-	0	2	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	2
水産総合研究センター	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
産業技術総合研究所	97	75	73	76	70	0	0	2	1	2	9	10	12	7	3	88	65	59	68	65
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
土木研究所	-	-	5	11	10	-	-	0	0	0	-	-	2	1	0	-	-	3	10	10
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全環境研究所	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
海上技術安全研究所	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾空港技術研究所	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0
電子航法研究所	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
国立環境研究所	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	228	201	289	300	341	5	3	17	12	9	62	64	99	96	101	161	134	173	192	231
平均	11	9	10	10	12	0	0	1	0	0	3	3	4	3	3	8	6	6	7	8
研究者1人当たり	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
前年度比	-	-11.8%	43.8%	3.8%	13.7%	-	-40.0%	466.7%	-29.4%	-25.0%	-	3.2%	54.7%	-3.0%	5.2%	-	-16.8%	29.1%	11.0%	20.3%
集計対象法人数	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29	21	22	28	29	29